

# 京都府社会福祉協議会 令和6年度事業計画

## I 令和6年度事業推進の基本的な考え方

京都府社会福祉協議会では「つながりをいかして、だれもが尊厳をもって生きることができる社会をつくる」を基本理念として第5次中期計画（令和2年度～令和6年度）に基づき事業を推進しています。

長引くコロナ禍や昨年の台風7号被害、令和6年能登半島地震から人の命が何よりも重要であること、日常のあたりまえの暮らしの大切さを再認識しました。また、京都府の出生率は全国で40番目であり少子高齢化、人口減少が進むとともに、生活困窮や孤立・孤独などの問題が顕在化しています。

こうした中で、①地域のつながりづくりと福祉によるまちづくり、②生活困難を抱える人に寄り添った取り組みの推進、③こどもや障害者、高齢者の権利擁護の充実、④災害への備えの充実と能登半島地震の被災地への支援、⑤‘福祉を支える人と組織’を支える事業の推進、を基本方針として組織・財政基盤のさらなる強化を図りながら、地域福祉を推進します。

また、京都府社会福祉協議会が行った調査や住民ニーズ、住民の声を反映するとともに、京都府・市町村を始めとする行政、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生・児童委員、福祉関係団体、ボランティア団体、大学や企業等との連携・協働を一層深めながら、持続可能な達成目標（SDGs）に向けて未来志向で誰もが希望を持てる地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。

## II 重点的な課題・事業

1. 生活困窮者等に対する暮らしの相談や生活支援の充実
2. 地域住民福祉活動支援や重層的支援体制整備事業の充実
3. こどもの貧困対策・こどもの居場所づくり活動、こどもの健全育成の支援
4. 地域福祉権利擁護事業、法人後見など総合的な権利擁護の推進
5. 災害ボランティアセンターや京都 DWAT の充実強化
6. 人権が尊重され、安心して福祉サービスを受けられる環境づくりの支援
7. 福祉人材の確保・育成・定着の推進、ICT やロボットの活用の支援
8. 市町村社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設の活動・経営支援と連携
9. 「知る・考える・動く」ことのできる職員の育成、DX 化の推進・情報発信の充実強化
10. 第6次中期計画の策定

### Ⅲ. 事業実施計画

---

#### 1 多様性を認め合い、思いやりを大切にする地域づくり

##### 〔1〕小地域における地域住民の福祉活動への支援

- ① 地域住民の福祉活動を推進する市町村社協活動への支援
- ② 第12回きょうと地域福祉活動実践交流会の開催（市町村社協連合会と共催）

##### 〔2〕福祉の関係人口を増やす魅力ある入り口づくり支援

- ① 京都ボランティアバンク事業の実施
- ② ハートピア京都ボランティアセンターの運営
- ③ 市町村社協ボランティアセンターへの支援と連携
- ④ 京都府生涯現役クリエイティブセンターとの連携

##### 〔3〕多様性を認め合える地域づくりの支援

- ① 府民交流フェスタへの参加
- ② 京都府社会福祉大会ボランティアコーナーの設置
- ③ 教育職員免許法の特例に基づく「京都府介護等体験」事業の実施

#### 2 困りごとをとりこぼさない支援の仕組みづくり

##### 〔1〕福祉ニーズをとりこぼさず、必要な支援につなぐ機能の充実

- ① コロナ特例貸付の未償還・未応答者への対応、償還・猶予・免除実務の推進
- ② 市町村社協に配置した温ったか京都・寄り添いワーカーによるフォローアップ相談・支援事業の促進
- ③ 重層的支援体制構築後方支援事業の推進
- ④ 絆ネットや地域ひとつなぎ事業等とおした地域のつながりづくりと孤立・孤独対策の推進

##### 〔2〕新たな支援の仕組みづくり

- ① わっかプロジェクト（京都地域福祉創生事業）の推進
- ② 地域課題への対応を目指した社会福祉法人と社協との連携強化

### 〔3〕災害時に配慮が必要な人を支える取り組み

- ① 京都府災害ボランティアセンター活動の推進（事務局運営）
- ② 市町村社協・災害ボランティアセンターへの支援と連携
- ③ 京都府災害時要配慮者避難支援センター（DWAT 等）活動の推進（京都府と共同事務局）
- ④ 能登半島地震の被災地への支援活動の継続実施

## 3 可能性を広げ、自己実現を支える取り組みの推進

### 〔1〕生活や就職・子どもの就学等を支える取り組み

- ① 生活福祉資金貸付事業の実施
- ② 家計改善支援事業の実施
- ③ わかプロジェクトによる社会的養護施設出身者への支援事業（あす・  
いろプロジェクト）の開始（新）
- ④ 施設等入所児童自立支援資金貸付事業の実施
- ⑤ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

### 〔2〕判断能力に不安のある人の地域生活と自己決定支援

- ① 地域福祉権利擁護事業の推進  
・福祉サービス利用援助事業の適正な実施
- ② 府社協による法人後見モデル事業の実施
- ③ 権利擁護支援ネットワークの構築

### 〔3〕居場所づくりや、支えられる人も誰かを支える取り組みへの支援

- ① こども食堂や居場所づくりの支援（こどもの城づくり事業）  
・きょうとフードセンターによるこども食堂等への食材提供、運営支援
- ② こどもの城づくりフォーラムの開催
- ③ こども食堂基礎講座、相談事業、人材確保事業の実施

## 4 利用者と事業者がともに福祉サービスの質を高める取り組み

### 〔1〕福祉サービス利用者からの苦情の適切な対応

- 京都府福祉サービス運営適正化委員会の事業推進（事務局運営）
  - ・福祉サービス利用者からの苦情対応

- ・地域福祉権利擁護事業の運営監視

## 〔２〕福祉サービスの質の向上支援

- 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構との連携（事務局運営）

## 5 “支える人と組織”を支える取り組み

### 〔１〕介護・福祉・保育で働く人を増やし、働き続ける環境づくりの支援

- ① 福祉人材マッチング事業（無料職業紹介事業）を中核とした福祉人材確保対策の総合的实施
  - ・マッチング相談と就職イベント（就職フェア、面接会等）の一体的運営による人材確保の推進（新規求職登録者目標 2,700 人）
  - ・養成校との連携、ハローワーク出張相談などアドアウトリーチ型支援体制の推進
  - ・ジョブネット事業の推進
- ② 担い手不足を緩和し、福祉サービスの質と働く環境を高める生産性向上の取り組みの推進（介護ロボット、ICT等を導入する事業所支援）（新）
- ③ 保育人材マッチング支援センターの取り組みの充実
  - ・マッチング相談機能及びアドアウトリーチ型支援体制の一層の充実（新規求職登録者目標 350 人）
  - ・京都府保育協会や市町村等と連携した保育士確保の取り組み
- ④ 外国人介護人材支援センターの取り組みの充実
  - ・技能実習、特定技能（介護）等外国人の事業所定着に向けた支援
  - ・定住・永住外国人や留学生の介護・福祉業界への受入れ支援
  - ・外国人職員に関する情報収集及び情報発信
- ⑤ 就職支援・資格取得支援のための貸付事業の実施、広報の充実

### 〔２〕支える人のエンパワメントをめざす学びとつながりの場づくり

- ① キャリア別研修の実施
  - ・初任者、中堅職員、チームリーダー、管理者研修
- ② 種別研修の実施
  - ・介護支援専門員、相談支援従事者等にかかる研修の実施
  - ・虐待防止・権利擁護にかかる研修の実施
  - ・種別協議会との共催研修の実施
- ③ 課題別研修の実施
  - ・福祉のスキル向上研修の実施

- ・ マネジメント研修の実施
- ・ 専門研修の実施
- ④ 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

### 〔3〕市町村社協や社会福祉法人等の経営支援と連携

- ① 市町村社協への支援と連携
  - ・ 市町村社会福祉協議会連合会の事務局運営
  - ・ 市町村社協会長会議・事務局長会議等の開催
  - ・ 市町村社協職員新任職員研修、福祉課題別フォーラムの開催
  - ・ 市町村社協便覧・社協活動総括資料集の作成
- ② 社会福祉法人への支援と連携
  - ・ 京都府社会福祉法人経営者協議会の事務局運営
  - ・ 京都府社会福祉施設協議会の事務局運営
  - ・ 各施設種別団体との連携・協働
  - ・ 社会福祉施設整備等の融資金貸付事業の実施
  - ・ 社会福祉法人・福祉施設の経営に係る相談・支援
  - ・ 社会福祉法人による公益的取組の推進支援
- ③ 社会福祉関係団体等との連携と協働
  - ・ 京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局運営
  - ・ 京都府ホームヘルパー連絡協議会の事務局運営
  - ・ 京都府民生児童委員協議会との連携・協働
  - ・ 京都府共同募金会との連携・協働
  - ・ 当事者団体との連携・協働
  - ・ 福祉関係団体・職能団体との連携・協働
  - ・ 災害支援関係団体との連携・協働
  - ・ 人権擁護関係団体との連携と協働
  - ・ 京都地域包括ケア推進機構への参画と連携・協働
  - ・ 障害者権利条約の批准と完全実施をめざす京都実行委員会への参画・協働
  - ・ 大学や企業との連携
  - ・ 近畿地域福祉学会（京都大会）の開催協力（臨）

## 6 組織・財政基盤の取り組みの方向性

### 〔1〕組織基盤強化のための取組

- ① 正副会長会、理事会、評議員会、監事会の活性化・ガバナンスの強化
- ② 会員・賛助会員の拡大、会員の法人運営支援
- ③ 京都府社会福祉大会の開催
- ④ 職員の成長を支援する取り組みの充実
  - ・ OJT の実施、階層別研修・課題別研修の実施、学会等の参加推奨、大学との共同研究の実施、資格取得支援の実施等
  - ・ 目標管理の取り組みの充実
- ⑤ DX の活用による業務改善の推進
  - ・ 局内の申請手続き、決裁の電子化
- ⑥ 社会福祉に関わる新しい課題に対する調査研究機能の充実
  - ・ 京都府立大学との共同による調査研究の実施（新）
- ⑦ 広報、情報発信の充実強化
- ⑧ 第6次中期計画の策定（臨）

### 〔2〕財政基盤強化のための取組

- ① 自主研修等による財源確保
- ② 賛助会員・寄付の確保による財源確保
- ③ 公的財源の積極的な確保